

発行 都議会民主政策調査会

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 TEL 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784
http://www.togikai-minshuto.jp/

★安心と充実の首都 東京を育む★ あした 明日の地球と笑顔のために

2013年度東京都一般会計予算案や

東京都の防災、環境、緑化、高齢者施策などについて報告します。



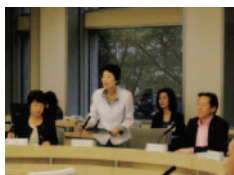
高齢者に優しいノンステップバス



緑化された小児医療センターの
丘の広場（府中市）



多摩川上流水再生センター
（昭島市）



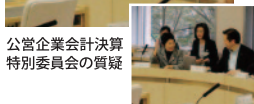
公営企業会計決算
特別委員会の質疑



立川防災センター（立川市）



水道管の耐震継ぎ手化工事



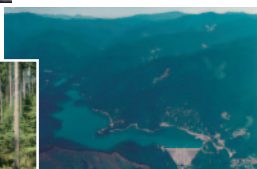
再開発の完成イメージ図
緑化が進む大橋地区（目黒区）



小学生対象の心臓マッサージ実習
（青梅市）



室内緑化を実践するオフィスビル
（左・千代田区、右・新宿区）



小河内貯水池と水道水源林（奥多摩町）

東京都議会議員

山下ようこ

委員会質疑 ア・ラ・カルト

議事録 特集

ご一読いただき、ご意見をいただければ幸いです。

総額6.2兆円、都民1人当たり47万円 平成25年度東京都一般会計予算案

猪瀬新知事による初の予算案編成。一般会計の歳出総額は前年度に比べ1.9%増の6兆2,640億円。予算規模の拡大は5年ぶり。

歳出の内訳は右のグラフの通り。「福祉と保健」が初めて1兆円を超えたほか、都議会民主党の重点要望で、防災・エネルギー予算が大幅増!

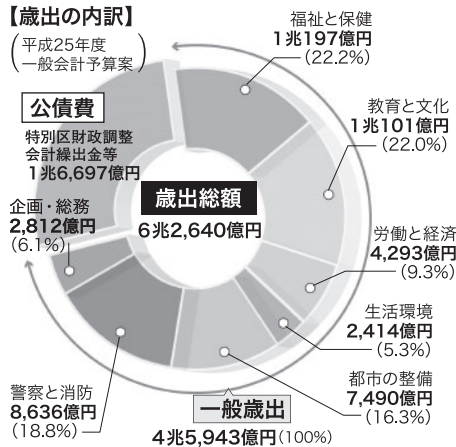
〔主な項目のご紹介〕

- 首都東京の防災力の高度化⇒1,530億円
- 骨格幹線道路整備⇒1,439億円
- スマートエネルギー都市の実現~太陽エネルギー利用拡大プロジェクトなど⇒105億円
- 高齢者施策~特別養護老人ホーム整備費補助⇒118億円
- 農業経営の安定⇒40.3億円
- 森林づくりの推進⇒30.5億円
- オリンピック・パラリンピック招致の推進⇒31億円

都議会民主党リポート2013春号:この冊子は、山下ようこ都議の議会での質疑を中心にまとめたものです。今回は特に2011年10月から2012年11月までの委員会質疑を抜粋、要約して皆様にお届けいたします。登場する人物の役職、ならびに数値等は、いずれも質疑の時点のものです。

〔東京都議会議員 山下ようこ プロフィール〕

- * 山下容子…1958(昭和33)年11月17日、立川生まれ。
- * 立川一小、立川一中、都立国立高校を経て、千葉大学園芸学部園芸学科卒。大学では花の栽培や色素の研究をはじめ、田植え、稲刈り、野菜、果樹など、あらゆる農業実習を体験。
- * 大学卒業後、放送局のアナウンサーに。以後、約20年間、ニュース報道に携わる。
- * 2009(平成21)年7月の都議会議員選挙(青梅市選挙区)で当選。環境・建設委員会、公営企業委員会を経て、2012年10月から総務委員会副委員長。
- * 東京都農林・漁業振興対策審議会委員、東京都自然環境保全審議会委員、東京都環境学習リーダー、園芸文化協会会員、英国王立園芸協会日本支部会員、花産業発展を目指す組織「花葉会」(本部・千葉大学内)幹事。
- * 植物関係の著書多数。
- * 元専門学校東京アナウンス学院講師。
- * 元武蔵野大学 生涯学習センター「ガーデニング講座」講師。
- * 元文部科学省委託事業「園芸療法教育プログラム」研究委員。



公営企業委員会 2012年3月21日

◆水道管の耐震継ぎ手化～守れ、ライフライン!

山下ようこ委員 東日本を襲った未曾有の巨大地震。防災対策や耐震化に万全を期すにはどうしたらよいか。おそらく日本人のほとんど誰もが、地震の発生以来、そのような思いを強めているのではないだろうか。こうした中、東京都水道局では水道管路の耐震継ぎ手化緊急10カ年事業を推進。この耐震継ぎ手化事業について伺う。

⇒今井茂樹 水道局給水部長 平成7年の阪神・淡路大震災では、水道管の継ぎ手の抜け出しによる被害が多数発生。これを教訓として平成10年度から、この地震で被害のなかった継ぎ手の抜け出し防止機能を有する耐震継ぎ手管を全面的に採用してきた。この耐震継ぎ手管は、東日本大震災や新潟県中越沖地震の際も被害はなし。

震災時は飲料水に加え、風呂、洗濯やトイレなどの生活用水が何よりも重要だ。水道の1日でも早い復旧が求められる。平成22年度末現在、耐震継ぎ手化率は27%。今後、平成31年度には、48%まで向上させ、震災時における平常給水までの復旧日数を30日間から20日間に短縮させるよう取り組んでいく。

総務委員会 2012年11月8日

◆多摩400万都民の防災拠点～立川防災センター

山下ようこ副委員長 多摩地区の防災対策に絞って質問。今年4月に公表された被害想定では、多摩直下地震や立川断層帯地震が発生した場合の最大震度は7で、広い地域が震度6強の揺れに襲われることで、人的にも物的にも甚大な被害が生じるとされている。多摩に住む400万都民が安心して暮らせるよう、多摩の地震に対して十分な備えが必要なのは言うまでもなく、その意味で立川広域防災基地への関心が高まる。

ここには、国立の災害医療センターや自衛隊、警察、消防のヘリコプター基地、それに東京消防庁のハイパーレスキュー隊など、多くの防災機関の施設が整備され、国の災害対策本部の予備施設もある。都も、この中に立川防災センターを設置。そこで、立川広域防災基地に整備されている都の立川防災センターについて伺う。

♥都立病院～その安心と充実のための取り組み

山下ようこ副委員長 「365日24時間の安心」と「患者中心の医療」の実現を目指して都立病院の改革に取り組む病院経営本部。具体的には？

⇒^{ふじたゆうじ}藤田裕司 病院経営本部経営企画部長 都立病院では患者中心の医療に向けて、患者権利章典の制定、医療事故防止マニュアルの策定など、医療安全管理対策の充実強化、広尾、墨東、多摩などで東京ERの開設や女性専門外来、セカンドオピニオン外来など、患者ニーズに応じた専門外来の実施、患者さんの支払い手段を多様化するクレジットカードによる決済方法の導入、あるいは患者さんの身体的負担を軽減する、より低侵襲の治療法導入などをおこなってきた。

また、後発医薬品の採用拡大は病院のコストを縮減するとともに患者負担もあわせて軽減。医師、看護師等の体制強化は、患者さんへの医療サービス充実とともに、診療報酬上の施設基準加算などの取得にもつながる。

今後も、これまで同様、患者中心の医療を実現しつつ、都立病院総体として経営改善に取り組み、効率的な病院運営に努める。

山下 これからも、その方針を望む。



♥大切な人命を救う

山下ようこの都議会発言をきっかけに

都政が前進!!

◆小学生にも心肺蘇生術指導（二月十七日東京新聞）

都内などの小学校高学年の児童が、自宅で心肺停止状態になった父親に心臓マッサージを行って命を救った事例を受け、東京消防庁は、小学校高学年向けの心肺蘇生術の指導を検討する。同庁は二〇〇八年度から子ども向けの総合防災教育を実施。小学校高学年には「止血法などの応急手当を

二〇一二年二月十六日の都議会本会議で、山下ようこは一般質問に立ち、「人の命を救うためには、一人でも多くの人が心臓マッサージ等、心肺蘇生の方法を身につけることが大事。そのためには、現在、中学校からとなっている救急救命カリキュラムを小学校高学年にも拡大することが望ましい。（強い力を必要とする心臓マッサージであるが、）小学校五年生の児童が家族の命を心臓マッサージによって救った事例が報告されている。」と訴えました。*右上写真 東京消防庁からは、前向きに検討する旨の答弁。その質疑の要旨は（右記のように）翌日の新聞にも掲載されました。

そして、ついには一年後の二〇一二年三月九日、青梅市立霞台小学校で、モデルケースとして、小五全児童八十七人対象の実習が行われました。*左の写真 カリキュラム導入を視野に入れた東京初の試み実現!!



児童を前にして青梅消防署員と山下ようこ(右端)



班に分かれて実習。心臓マッサージのときは、みんなで手を打ちながら、声をそろえて30回。

⇒村松明典 総務局総合防災部長 立川広域防災基地は、首都直下地震など南関東地域に広域的な災害が発生した場合に、人員や物資の緊急輸送の中継集積拠点、自衛隊、警察、消防などの援助隊の運用受け入れ拠点など、災害応急対策活動の中核拠点として位置づけられ、米軍立川基地跡地に整備が図られた。都は平成3年、この広域防災基地内に立川地域防災センターを整備。多摩地域に大きな災害が発生した場合の拠点施設として位置づけられている。

大規模災害発生時には職員が参集し、新宿庁舎の東京都防災センターと連携。情報収集や救援物資、医療物資などの供給など、現地での災害支援活動を展開することとしている。新宿の防災センターとの情報連絡を円滑におこなうため、防災行政無線を整備しているほか、テレビ会議システムや災害情報システムを備え、これによって、被災情報の把握や関係防災機関との連絡調整をおこなう。併設する住宅棟には災害対策要員が居住し、休日、夜間にも対応できる体制。建物は、特に耐震性能の向上を図るべき施設として位置づけられた上で設計されており、十分な耐震性を確保。

山下 多摩400万都民の安心につながると思う。この施設は多摩のためだけでなく、都心部での地震の際の支援の拠点にもなる。機能を維持し必要に応じて拡充。高度防災都市東京の一層の充実を要望する。

♠防ごう!高齢者の交通事故

山下ようこ副委員長 高齢社会の現在において、高齢者の安全で安心な都民生活という観点から質問。最初のテーマは交通安全。

⇒五十嵐誠 青少年・治安対策本部治安対策担当部長 住民基本台帳によると、都内の65歳以上の高齢者人口は、平成24年9月現在、271万人で、全人口1,273万人に占める割合は21.3%。

一方、警視庁統計資料によると、平成23年中の都内における高齢者の交通事故発生件数は13,233件で、全事故発生件数51,477件の25.7%。また、平成23年中の高齢者の交通事故死者数は88人で、前年に比べ8人増加。これは、全交通事故死者215人の40.9%を占め、高齢化率と比較しても高い割合。

山下 高齢者を対象にした交通安全教育の徹底や普及啓発活動のさらなる充実が非常に重要。

学校に通う世代なら、学校での全員対象の交通安全教育を実施することができるが、高齢者の場合、全員対象の交通安全教育の実施は、ほぼ不可能。たとえ自治会や高齢者クラブなどでおこなったとしても、これらの組織に加入していない人も多く、情報が届かないケースが当然生じる。

⇒五十嵐部長 都では、高齢者に対して、区市町村や警視庁と連携し、各種キャンペーンを通じての交通安全意識の普及啓発やスクリーン上の映像で道路横断時の危険を疑似体験できる歩行者教育システムなどを活用した参加、体験型交通安全教室を実施。その際には、パンフレットなどを活用し、運転免許の自主返納制度の周知にも努めている。

交通安全教育を受ける機会が十分ではない高齢者に対しては、高齢者が多く訪れる巣鴨通りにおいてチラシを配布。また、高齢者は自宅の近くで事故に遭うケースが多いことから、コンビニエンスストアやスーパーにポスターを掲示。さらにシルバーパスの申請時にバス協会が配布する利用案内に、交通事故に遭わないために注意すべき具体的事項を掲載。

今後も、交通安全教育や普及啓発を推進していく。

♣守ろう!高齢者の大切な財産

山下 続いては防犯、中でも振り込め詐欺について。

⇒五十嵐部長 警視庁の公表資料によれば平成23年の都内振り込め詐欺認知件数は1,563件、被害総額は約36億2,000万円。本年は9月末現在、1,351件、被害総額37億2,000万円。既に被害総額は前年を上回り、認知件数も昨年に迫る状況。金融機関窓口やATMで振り込ませるのではなく、被害者宅に現金を取りに行く手口多発。

また、本年9月末までの振り込め詐欺全体の中で、息子や孫をかたるおれおれ詐欺の認知件数は900件、振り込め詐欺全体の約67%、被害金額は約29億3,000万円で、全体の79%。払い過ぎた医療費や保険料をATMで還付しますと言って現金を振り込ませる還付金詐欺は、昨年1年間の都内の認知件数が17件だったものが、本年9月末までに292件となり、大幅に増加。なお、おれおれ詐欺の被害者の約76%、還付金詐欺の被害者の約78%は60歳以上の女性。

山下 振り込め詐欺防止の取り組みは?

⇒五十嵐部長 当本部では主に3つの対策を実施。1つ目は防犯講話。被害者層である高齢者に振り込め詐欺の最新手口や防犯対策をわかりやすく伝えるため、劇団員による実演形式の防犯講話や腹話術の防犯講話を区市町村や警視庁と連携して実施してきたほか、本年度からは地域の老人クラブなども対象として実施。

2つ目は関係機関と連携した対策。東京都、警視庁、金融機関などが加盟する特殊詐欺対策官民会議を通じて、金融機関に対してさまざまな防止対策を要請。たとえば、ATMでの1日の引き出し限度額の引き下げを高齢者に呼びかけることや金融機関の窓口において、被害に遭っていると疑われる高齢者への声かけの徹底など。

3つ目は各種広報媒体の活用。都内の病院や薬局などに、高齢者を対象に被害防止を呼びかけるポスター、リーフレットなどを配布。ラジオCM、ラッピングバスなどを利用した注意喚起。

また、振り込め詐欺を防ぐには、被害者となりやすい高齢者に対して、その息子や孫から被害防止を呼びかけることが有効。これを促すために、子、孫世代を対象として、電車内の映像広告や街頭ビジョン等を活用した広報啓発活動も実施。



豊島区の巣鴨通りで交通事故防止活動。高齢者に反射材をつける。



高齢者が多く参加するラジオ体操指導者講習会で、振り込み詐欺の被害防止を呼びかける。(墨田区内にて)

山下 交通安全の質疑でも触れたように、情報が届きにくい人々に対しては、どのような対策を実施しているのか。

⇒五十嵐部長 これまでに、宅配業者の配送業務や警視庁の高齢者宅戸別訪問活動と連携し、被害防止を呼びかけるリーフレットを配布するなど、広報啓発に努めてきた。さらに、必要な情報を確実に届けるため、高齢者の見守り等をおこなうシルバー交番事業など、区市町村の高齢者事業との連携を検討。



振り込み詐欺警戒を呼びかける幟旗(のぼりばた)

山下 日本の高度成長時代を牽引してきた人々、高齢者の皆さんの大切な命と財産を守るために、これからも、さらなる普及啓発の向上を目指しての取り組みをお願いします。

公営企業委員会 2011年11月24日

◆高齢者に優しい都バス運行

山下ようこ委員 バスは近くの停留所から乗り降りできる便利な公共交通。高齢化が進む中、自家用車の運転や自転車での移動を控えて、バスの利用に切り替える人もいる。シルバーパスで乗車できることも、高齢者に便利な乗り物と言える。高齢者に優しい交通機関であるための取り組みは？

⇒土岐勝広 交通局長 都営バスでは平成11年度から、更新する車両のすべてを乗り降りしやすいノンステップバスとしており、平成23年10月末現在、約96%がノンステップバス。平成24年度

には、導入割合を100%とする予定。また、停留所に上屋やベンチの整備を進める一方、乗務員に対し、高齢者体験器具を用いた疑似体験研修実施。接遇能力と意識の向上を図っている。



公営企業委員会での質疑

✿ 環境都市、東京を育むために

公営企業委員会 2011年11月24日

♠環境に優しい公共交通

山下ようこ委員 バスや鉄道などの公共交通機

関は、特に東京のような人口が過密な都市において、自家用車に比べてエネルギー効率が極めて高く、環境に優しい交通手段だ。21世紀は環境の世紀とも呼ばれ、環境負荷低減が全地球的な課題であることは言うまでもない。交通局の環境施策について伺う。

⇒広瀬健二 交通局企画担当部長 都営地下鉄および都電荒川線への省エネルギー車両やハイブリッドバスなど最新技術を用いた低公害車両の導入を進めている。施設の整備にあたり、屋上や壁面の緑化を実施。鉄道やバスなど公共交通機関は、環境に優しい交通手段として利用促進が求められていることから、ICカードを利用したポイントシステムを導入。また、公共交通の環境優位性をPRし、都営交通の利用促進を図っている。

山下 東日本大震災によって、環境対策の中でも特に省エネ・節電の方法がクローズアップされている。電車は、その名の通り、多量の電力で走るもので、それだけに省エネ技術の導入が欠かせない。

⇒石井明彦 交通局車両電気部長 都営地下鉄の省エネ技術としては、代表的なものに車両の軽量化と電力回生システムの2つがある。車両の軽量化は、車体の材料にアルミニウムやステンレスなどの軽い金属材料を用いて車両を軽量化することで消費電力を削減するもの。電力回生システムは、電車を走らせるためのモーターをブレーキのときには発電機として動作させることで、電車の走行エネルギーを電力に変換して変電所側に送り返す技術。電車から返された電力は、他の電車の運転に利用したり、駅の照明やエスカレーターなどの電源として再利用。今後も地下鉄車両に省エネ技術を導入して節電に努める。

♥クリーンエネルギーの水力発電

山下 省エネ・節電とともに、自然を活用した再生可能エネルギーへの注目度が一段と大きくなっている。豊かな水を利用する水力発電は、その代表であり、日本で古くか



公営企業委員会質疑



奥多摩町にある白丸発電所のダム

らおこなわれている発電方法の重要性に、人々は今、改めて気付いているのではないだろうか。

交通局は昭和32年から半世紀以上にわたって、西多摩地域で水力発電事業を展開。水力発電への取り組みと実績は？

⇒おくつよしじ奥津佳之 交通局技術調整担当部長 水力発電は、発電する際に二酸化炭素を排出することがなく、再利用可能な自然の恵みである水を最大限活用したクリーンエネルギーだ。交通局では多摩川の流水を利用して、多摩川第一発電所、多摩川第二発電所、白丸発電所の3か所で水力発電をおこなっている。この水力発電により、平成22年度は、15万5,203メガワット時、一般家庭のおよそ4万3,000世帯分に相当する電気を供給することができた。今後とも自然エネルギーを活用し、水力発電による電気の安定供給に取り組んでいく。

公営企業委員会 2011年11月24日

♠ 都民の水がめ育む水道水源林

山下ようこ委員 東京の西の奥座敷と言うにふさわしい趣のある奥多摩町には、都民の貴重な水がめ、小河内ダムがあり、その周辺や山梨県にまたがる多摩川上流域には、東京都水道局が管理する広大な水道水源林がある。この水道水源林は今からおよそ100年前、乱伐によって木々が失われた山林を当時の東京府が国から譲り受け、水道局が植林、間伐などをおこなうことで緑豊かな森林に生まれ変わったものである。

昭和32年に完成した日本最大の水道専用ダム、小河内ダムが、ほぼ同時期に建設されたほかのダムと比較して、土砂の堆積も少なく、良好な状態に保たれているのは、この水道水源林の存在が大きく関係していると考えられる。多摩川上流の小河内ダム、及び水道水源林が果たす役割とは？

⇒さかいあきら酒井晃 水道局浄水部長 健全な状態の森林は、主に3つの機能を持つ。1つ目は、水を土壌の中に十分蓄えることにより、洪水や渇水を防ぐ水源涵養機能。2つ目は、樹木の根が山の土をしっかりと押さえることにより、土壌の浸食や山崩れを防ぐ土砂流出防止機能。3つ目は、水が土の中を浸透する間に不純物を取り除く水質浄化機能。水道局では、水道水源林を良好に保護、育成することによって、流入河川の保全や小河内貯水池の堆砂の軽減等を図っている。

♣ 下水道のイノベーション～多摩川よ、清流たれ！

山下ようこ委員 下水道局で開発した技術は数多く、特許などを取得したものは200件を超え、この数は、都庁内でも群を抜いている。こうしたすぐれた技術が、温室効果ガス削減に向けた取り組みを支えていると言える。技術の開発は、大気中における温室効果ガスの削減だけでなく、河川など公共水域の水質改善にも寄与するものと言える。たとえば、魚のアユは水のきれいなところに生息するので、アユの遡上そじょうは川の水質改善のバロメーターでもある。そのアユの遡上が、今年、多摩川で過去最多の220万尾であったという報道。

鳥しょ部を除き、東西に長い東京都の西のはしから、東の東京湾へと流れる多摩川は、かけがえのない豊かな自然に包まれた上流部から、市街地が広がる中にも、武蔵野の自然が残り、岸边には野草や野鳥も数多くみられる中流部を通り、やがて近代化が著しい東京の空の玄関口、羽田空港のある河口部へと至る、東京を象徴する河川だ。地域ごとに変化する表情や四季折々のたたずまいは、都民の心に潤いを与えてくれて、まさに多摩川は、私たち都民が守るべき大切な財産と言える。

多摩川の流域には、言うまでもなく、多くの人々が暮らしているので、一般には生活排水などが川を汚す原因になるにもかかわらず、毎年、アユの遡上ほりうちせいじが確認され、それが風物詩と言われるまでになっているのは、河川の水質改善を証明するものであり、それはすなわち、下水道の普及のおかげであると考えられる。そこで、下水道の普及と、多摩川の水質改善の関係について伺う。

⇒ほりうちせいじ堀内清司 下水道局流域下水道本部技術部長 多摩流域では、昭和40年代前半から、都と市町村が連携して下水道の普及に取り組んだ結果、昨年度末の下水道普及率は99%に達している。多摩川中流部の河川水質については、都市化の進展とともに人口が急増した昭和55年には、下水道の普及率が46%であり、河川水質の指標である生物化学的酸素要求量が1リットルあたり、12ミリグラムだった。これは、比較的汚れに強いとされるコイやフナでさえも生息することが困難な状況。下水道普及率が99%となった昨年度には、生物化学的酸

素要求量が1リットルあたり1.4ミリグラムで、約30年前と比べ大幅に水質が改善され、これはヤマメやイワナなどの清流の魚も生息できる水質。



水再生センターの高度処理施設

現在、多摩川の河川水量は下水処理水が半分を占めており、下水処理水の水質を向上させることは、水環境の改善に大きな効果がある。流域下水道では、水環境のさらなる向上を目指し、平成12年度の北多摩二号水再生センターを皮切りに、各水再生センターにおいて、多摩川などの水質改善と東京湾の富栄養化防止を図るため、窒素、リンをより多く除去する高度処理の導入を順次進め、平成16年度には、流域下水道のすべての水再生センターで高度処理が可能となった。



公営企業委員会での質疑

山下 水環境のさらなる改善のために、今後も積極的な取り組みをお願いします。私の母校、立川市立立川第一中学校の校歌の中には「流れも清き多摩川の水を鏡に朝夕(あさ・よい)に」という歌詞がある。

多摩川を表す修飾語は、やはり「流れも清き」で、あってほしい。

下水道局の取り組みによって多摩川の水質が全域で改善し、多摩川が日本を代表する清流、美しい川になることを切に願う。

公営企業会計決算特別委員会第二分科会 2011年10月28日

◆再開発で増やせ!緑

山下ようこ副委員長 東京都が進めている3つの市街地再開発事業。北新宿地区、環状第二号線新橋・虎ノ門地区、大橋地区。

人にも環境にも配慮した街づくりを進める上で、植物を植える、すなわち緑化は非常に重要な要素である。3地区の再開発事業の緑の整備内容について伺う。

えんどうまさひろ
⇒遠藤正宏 都市整備局市街地整備部長 都施行の再開発事業では、計画段階から緑地の確保に努めてきた。

北新宿地区は、街区全体で約8,400平方メートルの緑地を確保する計画。これは地区全体の敷地面積の約3割を占める。



♥室内緑化の推進を

山下ようこは二〇〇九年十二月九日の都議会本会議で一般質問に立ち、「建築材やパソコン、プリンター等の事務機器などから様々な化学物質(VOC等)が発生し、室内の空気が汚染されている実態がある。東京都で働く人は七百五十万人、オフィス人口は三百三十六万人。働く人の健康被害を防ぐ方法として、オフィスビルの室内緑化に目を向けるべき。植物の持つ多面的な機能を活用すべき。」と訴えました。*右上写真以来、会派を挙げて、東京都の施策に室内緑化推進を組み入れるための調査、研究を重ねました。ここで改めて、室内緑化の意義をまとめます。

〈植物の持つ働き〉

- ・物理的效果▼蒸散により、夏の気温を下げ、冬の乾燥を防ぐ。
- ・化学的效果▼人体に有害な揮発性有機化合物(VOC)を吸収・分解し、無毒化する。
- ・生物学的効果▼光合成による二酸化炭素吸収、酸素放出。
- ・精神的効果▼ストレスの軽減などのいわゆる癒し。
- ・〈室内緑化実施による主なメリット〉
- ・室内空気の清浄化と精神的癒しによって、働く人の健康被害を防ぐ。
- ・強制換気によるビルの内外の空気の総入れ替えに伴う大気汚染を防ぐ。同時に、温室効果ガスである二酸化炭素濃度の若干の低下にも貢献する。
- ・窓辺の緑化は、室内版の緑のカーテンであり、夏の温度上昇を和らげる。エアコン室外機からの温風抑制にもつながり、ヒートアイランド現象を緩和。
- ・室内緑化の推進は、苗木、観葉植物、花苗など、新たな需要を生み出し、農業をはじめとする植物産業全般の活性化につながる。
- ・農業の活性化は、農地の保全、緑地の保全という効果を生み出す。東京のオフィスビルでの植物需要拡大は、全国各地の農家にも当然波及し、生産拡大、農地回復につながる。



高層ビルの窓辺の緑化
新宿区内のオフィスで

人々の健康のため、そしてかけがえない地球を守るために、これからも室内緑化の推進に全力で取り組んでまいります。



応接室の天井でトマト栽培(写真上)、社員食堂の天井からつり下げられた植物(写真下)。いずれも千代田区内のオフィスビルで。

大橋地区では地元目黒区が首都高速大橋ジャンクションの屋上を利用した公園整備を実施。また、首都高の換気所の屋上には、田植えもできる自然再生型の緑地空間が首都高速道路会社により整備された。これらを合わせて、大橋地区全体で約13,600平方メートルの緑地が確保される。

環状第二号線新橋・虎ノ門地区。この再開発事業により整備する新橋・虎ノ門地区の環状二号線は、広域交通を担う地下トンネルの本線と地域内交通を担う地上部道路の二層構造で、このうち虎ノ門地区については立体道路制度を活用して、地下の道路と再開発ビルが一体となった構造で計画。この地区では3つの街区に合わせて6,500平方メートルの緑地を確保する計画。加えて環状第二号線の地上部道路については、広い歩道空間を活用して、街路樹などによりグリーンロードネットワークにふさわしい厚みのある緑を整備する。

山下 3地区ともダイナミックな緑化推進だ。かつては開発イコール緑の減少と思われたが、時代は移り、緑を守る開発に。さらに21世紀の現在は、もはや開発は緑を増やすものであると私は考える。世の中には未だに、開発は緑の減少を意味すると考えている人もいるが、私は「理念のある高尚な開発は、緑化をダイナミックに躍進させるものである。」と声を大にして言いたい。

これからも首都東京、そして世界の大都市・東京にふさわしい21世紀型の都市整備を要望する。

公営企業会計決算特別委員会 第二分科会 2011年10月28日

◆緑化で安らぎ、都立病院

山下よこ副委員長 患者中心の医療現場にするための取り組みの一つに、病院での緑化推進もある。

患者さんにとって、病院での入院生活や外来での待ち時間などは、ストレスがたまりやすいものと思われる。ストレスを測る指標として、唾液アミラーゼや脳波などがある。私は先ごろ、人間のストレスと植物の関係について、複数の研究者に調査を委託し、結果を得たところだ。このデータをふまえ、病院の緑化、生命の息吹を感じる緑の存在は、患者さんのストレスを和らげる、つまり心を癒すための大切な要素であると考え。

東京都内で複数の病院施設を運営する病院経営本部は「平成22年度当初予算の概要」における「省エネルギー対策等の推進」のための取り組みとして、「緑の都市づくり推進のため、患者の療養環境にも配慮し、緑化を進める。」と明記している。そこで都立病院の緑化の方針について伺う。

⇒別宮浩志 病院経営本部サービス推進部長 都立病院は、緑の東京10年プロジェクトの基本方針に基づき緑化を推進。緑には温暖化抑制機能や心を癒す機能などがあり、特に病院においては、患者さんに安らぎや潤いを与えるなど、その役割は多様かつ重要だ。このため都立病院では、再編整備にあわせて、屋上緑化や患者さんが自由に散策できる庭園の整備を推進するとともに、すき間空間を有効に活用し、可能な限り院内外の緑の創出に努めている。

山下 これまでの具体的な緑化の取り組みと成果について伺う。

⇒別宮部長 具体的には、病院内において、従来から病棟デイルームや外来待合、エレベーターホールなど随所に観葉植物を配置して、院内環境の整備に努めている。また、さらなる緑化推進の観点から、すき間に緑化プランターを配置することにも取り組んでいる。

屋外においては、平成13年度に広尾病院の産科病棟や小児科病棟のある4階病棟テラスの緑化をおこない、また、再編整備にあわせて、平成22年3月には松沢病院医療観察病棟の屋上緑化を、多摩総合医療センター、小児総合医療センターの整備では、屋外庭園の整備をおこなった。さらに今年度開設した駒込病院の緩和ケア病棟については、緑を配置した屋上庭園を配置するなど、病院ごとに医療機能や緑化の効果を考えた療養環境づくりを進めている。

山下 都立病院での緑化推進は、患者さんへのサービス向上につながるのももちろんのこと、患者さんのために身を粉にして働く医師、看護師をはじめとする職員の皆さんの心身の健康維持にも役立つものと考え。ストレスの軽減だけでなく、植物には空気の質の改善という化学的な働きもある。人体に有害な揮発性有機化合物の吸収、分解、さらに消臭などによって、病院が働きやすい職場になり、それがまた、医療サービス向上につながるものと考え。このような観点からも、都立病院で、なお一層、緑化が進められるよう要望する。



TOKYO ● 2020
CANDIDATE CITY

今、ニッポンには この夢の力が必要だ。
—ニッポンをひとつに—

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会招致へ

〈大会計画・日程〉

オリンピック・2020年7月24日(金)～8月9日(日)

パラリンピック・2020年8月25日(火)～9月6日(日)

〈招致スケジュール〉

- ・2013年7月 スイスのローザンヌにて、IOC委員へ開催計画に関するプレゼンテーション
- ・2013年9月7日 アルゼンチンのブエノスアイレスで開かれる第125回IOC総会において、開催都市決定!

2020東京のシンボル、桜の花をモチーフにしたロゴマーク。*左上

9/7(日本時間9/8)の開催都市決定に向けて、招致活動いよいよクライマックス!

東京に 多摩に 島々に 羽ばたけアスリート

スポーツ祭東京2013



ゆりーと

■第68回国民体育大会9/28～10/8 ■第13回全国障害者スポーツ大会10/12～10/14

*冬季大会は既に終了、1/26～2/1に開催されました。

多摩、島しょ地域を中心に都内全域で開催!

東京での国体(秋の本大会)開催は、昭和34年以来、何と54年ぶり3回目。また、全国障害者スポーツ大会は初めての開催。全国から集まるアスリート、東京が熱く燃える! 乞う、ご期待!!

都議会民主党リポート2013春号 掲載内容・目次



山下ようこの委員会質疑・パート1

※ 都民の命と暮らしを守るために

- ◆ 水道管の耐震継ぎ手化～守れ、ライフライン! 3
- ◆ 多摩400万都民の防災拠点～立川防災センター 3
- ♥ 都立病院～その安心と充実のための取り組み 5
- ◆ 防ごう! 高齢者の交通事故 6
- ◆ 守ろう! 高齢者の大切な財産 7
- ◆ 高齢者に優しい都バス運行 8



山下ようこの委員会質疑・パート2

※ 環境都市、東京を育むために

- ◆ 環境に優しい公共交通 9
- ♥ クリーンエネルギーの水力発電 9
- ◆ 都民の水がめ育む水道水源林 10
- ◆ 下水道のイノベーション～多摩川よ、清流たれ! 11
- ◆ 再開発で増やせ! 緑 13
- ◆ 緑化で安らぎ、都立病院 14



ニュース&トピックス

- 平成25年度東京都一般会計予算案発表 2
- ♥ 小学校での心臓マッサージ実習 4.5
- ♥ 室内緑化推進のススメ 12.13

※本誌は2013年2月5日時点の編集です。

都政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

東京都議会議員

山下ようこ事務所

〒198-0036 東京都青梅市河辺町5-29-26

TEL 0428-25-8383 FAX 0428-25-8388

e mail staff@yamashita-yoko.com

